



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 潤一
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 倉崎 嘉典（TEL） 03-3436-1131
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,553	7.5	△583	—	△606	—	△390	—
2023年12月期中間期	6,098	3.0	△823	—	△734	—	△629	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △322百万円（—%） 2023年12月期中間期 △633百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△177.79	—
2023年12月期中間期	△286.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	22,838	5,548	17.9
2023年12月期	22,480	5,876	19.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 4,081百万円 2023年12月期 4,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,120	14.8	300	—	240	—	180	—	82.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	2,200,000株	2023年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	5,291株	2023年12月期	5,291株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	2,194,709株	2023年12月期中間期	2,194,709株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信【添付資料】4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結会計期間)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(中間連結会計期間)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費は総じて改善し、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、景気が本格的に回復していくことが期待されます。ただし、中東情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の高止まり、物価上昇、為替変動、供給面での制約等による影響に十分注意する必要があります。

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境として、コロナ5類移行後、本年5月で1年が経過し観光需要は回復傾向にあります。事業を営む東京諸島においては都心部に比して回復のスピードが緩慢であり、前期比では、乗船客数及び関連する大島島内のホテルやバスなどの利用客数は増加しましたが、コロナ禍以前との比較ではいまだ国内の他の離島航路事業者と同様の約8割の水準に留まり、経営に大きな影響を与えております。また、貨物輸送量においては、前期と比べ微減で推移しています。

前連結会計年度においては、純損失5億8千万円を余儀なくされました。このため、本年5月より主力の伊豆諸島航路の運賃改定を行い、抜本的な経営改善を図ることと致しました。具体的には、27年ぶりに旅客運賃を15%、また26年ぶりに貨物運賃を10%それぞれ引き上げる改定を行いました。このほかにも旅客運賃のインターネット割引の割引率を4月から引き下げるなどの改善策を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、運賃改定の効果や乗船客数の増加等により売上高は65億5千3百万円(前年同期60億9千8百万円)、費用面で船舶修繕費や燃料費の増加があり、営業損失は5億8千3百万円(前年同期営業損失8億2千3百万円)、経常損失は6億6百万円(前年同期経常損失7億3千4百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は3億9千万円(前年同期純損失6億2千9百万円)となりました。

なお、当社グループは、乗船客が夏場の多客期に集中するため利益が下半期に集中する傾向があり、また今回の運賃改定も5月からであることから、改定効果は第3四半期において本格的に発現する計画であり、黒字転換を図りません。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

《海運関連事業》

主力の伊豆諸島航路の旅客部門は、大島の最大イベント「椿まつり」において、個人向け商品の営業を強化したほか、高速ジェット船の臨時運航(千葉～大島、横浜～千葉、東京～松崎、田子の浦～大島～式根島、東京湾周遊クルーズ)、横浜～東京の夜景クルーズや行先当日告知の「ミステリーきっぷ」をはじめとした企画商品や、自然環境型観光をテーマとした新たなツアーを実施し集客に努め、また二次元バーコードによる自動発券機を導入しピーク時の混雑緩和を図りました。小笠原航路については、前年5月初めまで実施していた事前のPCR検査や2等和室の席数制限がなくなり、また募集団体の増加等もあり乗船客数は増加しました。この結果、乗船客数は30万1千人(前期29万1千人)と増加しましたが、コロナ禍以前との比較ではやはり8割程度の水準に留まっています。

貨物部門は、引き続きお客様の利便性と集荷効率の引き上げを図り、集荷に遺漏がないように取り組み、国等の補助金を得て製作した冷凍・冷蔵コンテナを最大限活用し、貨物輸送の品質向上に努めました。貨物取扱量は、工事関連品目においてやや増加したものの、生活関連品目はやや減少し、全島で14万6千トン(前期15万1千トン)と微減となりましたが、貨物船チャーター事業が収益向上に寄与しました。

このように前期以来、厳しい状況が続いていることから、本年5月より主力の伊豆諸島航路について27年ぶりに旅客運賃を15%、26年ぶりに貨物運賃を10%それぞれ改定し、また4月より旅客運賃のインターネット割引の割引率を引き下げる等で、抜本的な経営改善を図りました。

この結果、当事業の売上高は、57億5千3百万円(前年同期52億9千7百万円)、営業損失は4億1百万円(前年同期営業損失6億2千9百万円)となりました。

なお、当社グループは、乗船客が夏場の多客期に集中するため利益が下半期に集中する傾向があり、また今回の運賃改定も5月からであることから、改定効果は第3四半期において本格的に発現する計画であり、黒字転換を図りません。

《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にしし事情情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組みましたが、公共工事等の遅れから主力の島しょ向けセメント販売が減少しました。料飲部門は、自販機やレストラン等の委託先との連携強化に努め、新たに直営売店の委託化を行うなど、収益向上を図りました。なお、商事部門は、島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトにより、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組み、またコンテナやワークウェア販売等の新規ビジネスにも注力しています。

この結果、当事業の売上高は5億8千5百万円(前年同期6億1千5百万円)とやや減収となりましたが、営業利益は3千7百万円(前年同期3千8百万円)と略横ばいとなりました。

昨年4月に、商事料飲事業を担当する事業本部を組織改編し、自販機、レストラン、売店等の委託化を通じたビジネス変革と新規事業創出によるビジネスの裾野拡大を進めており、旅客部門・貨物部門に続く第三の収益の柱となるべく取り組んでいます。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。また、バリアフリー化を始め、館内外の整備を継続して行っております。大島の最大イベント「椿まつり」において観光客が回復傾向にあることから、個人向け宿泊プランを中心に集客に努め、またお客様のニーズの多様化に合わせた1泊朝食付プランなどにより宿泊客は増加し、客室稼働率は上昇しました。

この結果、当事業の売上高は1億6千8百万円(前年同期1億4千7百万円)、費用面において労務費等の見直しを進めた結果、営業利益は9百万円(前年同期営業損失1千3百万円)と増収増益となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。また、バス乗務員が不足する中、バス業界における2024年問題(本年4月から厚生労働省より適用されたバス運転者の労務に関するルール改正)にも適切に対応しております。

大島の最大イベント「椿まつり」において観光客が回復傾向にあることから、路線バスや貸切バスの需要も前年を上回り、また島内の学校関係の貸切バス需要や昨年の貸切バス運賃改定も寄与しました。

この結果、当事業の売上高は1億4千8百万円(前年同期1億4千万円)、営業利益は1千7百万円(前年同期7百万円)と増収増益となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は228億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が6億2千3百万円、繰延税金資産が1億9千9百万円増加した一方で、船舶の減価償却などにより有形固定資産が4億3千2百万円減少したことによるものです。

負債は172億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円増加しました。その主な要因は、船舶検査費用などの営業未払金が4億2千7百万円、前受金などのその他流動負債が3億3百万円増加した一方で、借入金金が9千万円減少したことによるものです。

純資産は55億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が3億9千万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億2千9百万円のキャッシュ・イン(前年同期7億1千万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費6億4千1百万円、仕入債務の増加額4億2千7百万円、その他の増加額4億1千3百万円、売上債権の減少額1億3千5百万円が、資金減少項目である税金等調整前中間純損失6億5百万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円のキャッシュ・アウト(前年同期1億3百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億7千3百万円、無形固定資産の取得による支出3千6百万円が、補助金の受入による収入2億2百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円のキャッシュ・アウト(前年同期7億6千8百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、借入金の返済によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円増加し、46億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月15日公表の数値に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,355	4,978
受取手形、営業未収金及び契約資産	1,645	1,509
商品及び製品	72	69
原材料及び貯蔵品	802	805
その他	227	208
流動資産合計	7,103	7,572
固定資産		
有形固定資産		
船舶	21,330	21,367
減価償却累計額	△9,070	△9,625
船舶 (純額)	12,260	11,741
建物及び構築物	2,589	2,644
減価償却累計額	△1,314	△1,337
建物及び構築物 (純額)	1,275	1,307
土地	296	296
建設仮勘定	40	61
その他	1,977	2,010
減価償却累計額	△1,801	△1,801
その他 (純額)	175	208
有形固定資産合計	14,048	13,615
無形固定資産	72	86
投資その他の資産		
投資有価証券	431	534
繰延税金資産	694	894
その他	135	135
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	1,256	1,563
固定資産合計	15,376	15,265
資産合計	22,480	22,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,009	1,437
短期借入金	3,826	4,315
未払法人税等	11	27
賞与引当金	39	40
その他	615	919
流動負債合計	5,503	6,739
固定負債		
長期借入金	8,981	8,401
退職給付に係る負債	1,573	1,522
特別修繕引当金	486	569
その他	59	56
固定負債合計	11,100	10,550
負債合計	16,603	17,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	697
利益剰余金	2,452	2,062
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,235	3,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	231
その他の包括利益累計額合計	154	231
非支配株主持分	1,485	1,466
純資産合計	5,876	5,548
負債純資産合計	22,480	22,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
海運業収益	5,257	5,712
その他事業収益	841	841
売上高合計	6,098	6,553
売上原価		
海運業費用	5,399	5,622
その他事業費用	816	789
売上原価合計	6,216	6,412
売上総利益又は売上総損失 (△)	△117	141
販売費及び一般管理費	705	724
営業損失 (△)	△823	△583
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
補助金収入	122	14
賃貸料	7	7
貸倒引当金戻入額	5	4
その他	11	12
営業外収益合計	154	46
営業外費用		
支払利息	61	65
その他	4	4
営業外費用合計	65	70
経常損失 (△)	△734	△606
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	—	187
特別利益合計	—	187
特別損失		
固定資産圧縮損	—	186
特別損失合計	—	186
税金等調整前中間純損失 (△)	△734	△605
法人税、住民税及び事業税	49	19
法人税等調整額	△110	△225
法人税等合計	△60	△205
中間純損失 (△)	△673	△399
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△44	△9
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△629	△390

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△673	△399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	77
その他の包括利益合計	39	77
中間包括利益	△633	△322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△589	△312
非支配株主に係る中間包括利益	△44	△9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△734	△605
減価償却費	651	641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△51
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	62	83
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	61	65
補助金収入	△119	△14
有形固定資産圧縮損	—	175
無形固定資産圧縮損	—	11
国庫補助金	—	△187
売上債権の増減額 (△は増加)	401	135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	472	427
未払又は未収消費税等の増減額	△175	△4
その他	277	413
小計	881	1,078
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△62	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△116	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328	△473
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△36
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	100
補助金の受入による収入	224	202
有形固定資産の除却による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127	496
長期借入金の返済による支出	△640	△587
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	623
現金及び現金同等物の期首残高	4,523	4,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,362	4,642

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,741	558	146	103	5,549	—	5,549
その他の収益 (注) 3	516	—	—	32	548	—	548
外部顧客への売上高	5,257	558	146	135	6,098	—	6,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	56	0	5	102	△102	—
計	5,297	615	147	140	6,200	△102	6,098
セグメント利益又は損失 (△)	△629	38	△13	7	△597	△225	△823

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,146	531	167	107	5,953	—	5,953
その他の収益 (注) 3	565	—	—	34	599	—	599
外部顧客への売上高	5,712	531	167	141	6,553	—	6,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	53	0	7	102	△102	—
計	5,753	585	168	148	6,656	△102	6,553
セグメント利益又は損失 (△)	△401	37	9	17	△337	△246	△583

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△246百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。